

# 1 市民参画・協働の推進

## <A 基本計画の目標>

さまざまな場を通してきめ細かく市民の意見を聴き、的確に市民ニーズを把握するとともに、市民の合意形成を重んじ、政策形成過程への市民参画を図ります。

市民の多様なニーズに対応した、きめ細かなサービスを行うため、市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。

市政への市民の参画と協働を促進するため、わかりやすい行政情報の提供に努めます。

情報公開制度の推進と公文書を保存・公開する仕組みの体制整備を図ります。

個人情報保護制度の推進を図ります。

## <B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	41.3 %	43.7 %	48.1 %	46.4 %	46.7 %	↑

## <C 目標達成に向けた24年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【経営企画部】	自己評価
<b>【広報活動】</b> ホームページは、カテゴリーのページ改修を引き続き行うとともに、イベントカレンダー等コンテンツの充実を図りました。また、外国籍市民及び来訪者等、より多くの人に情報提供していくため、公開されている日本語のホームページを英語・韓国語・中国語に自動翻訳して提供しました。 広報紙は、より多くの人にご覧いただけるよう、市内のJR3駅にも配架しました。また、行政情報について時宜を捉えて提供するため、かわら版的な広報チラシを作成し、毎月JR3駅において職員による手渡しでの配布を始めました。 毎年発行している市民便利帳については、転入者のほか、市内全戸に配布しました。 この他、ケーブルテレビ、FMラジオ、SNSなど様々なメディアにより情報発信を行いました。	◎
<b>【ふらっとミーティングの実施】</b> 世代や職業等に捉われず広く多くの市民の方々と、今の鎌倉の問題や課題を共有し、それらの解決策について、市長とフラットな目線で一緒に考える意見交換会を実施しました。 「安全安心なまちづくり」「少子高齢化対策」「世界遺産登録」の3つをテーマに、全市立小学校16校と市役所で計17回開催し、延べ128名の方と意見交換を行いました。	○
<b>【青少年トークの新たな取組】</b> 普段あまり聴くことができない、学生などの若年層の声を聴くため、鎌倉女学院中・高校の生徒会役員9名により、「私達から見た鎌倉」というテーマで、鎌倉の問題点とその対策案について、研究発表形式による懇談会を行いました。	◎
<b>【市政e-モニター制度の拡充】</b> モニター登録促進のため、広報がまくらへの募集記事掲載、市役所ロビーのモニター広告、各種懇談会でのリーフレットの配布、市ホームページのトップページへの表示などを行った結果、平成24年度1年間で64名の登録がありました。 また、アンケートを2か月に1回定期的にも実施したほか、モニターと市長の懇談会も実施しました。	◎

<p><b>【秘書広報課公式facebookページの開設】</b>  行政情報の提供ツールとして、秘書広報課でfacebookページの試験運用を開始し、若年・勤労世代を中心とした多くの市民の方に、タイムリーなニュースや行政情報を発信するとともに、鎌倉市への愛着や市役所職員への親近感を持ってもらえるような情報も提供しながら、併せて行政に対する意見聴取ツールとしての活用も図りました。</p>	○
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

<p><b>【市民活動部】</b>  ・新たな仕組みに基づき、市民活動団体と市による相互提案協働事業の募集を行ったところ、市提案1件、市民活動団体提案4件の応募がありました。公開プレゼンテーションの結果、市提案1件が採択されました。  ・市民活動団体提案の4件は、新たな仕組みとして事前に行った4者協議の結果により、公開プレゼンテーションには臨まず、担当課や他の団体との協働に向けて協議を続けていくこととなりました。</p>	○
<p>・市民活動センターの利用登録団体数は423団体となり、増加傾向を維持しています。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

## <D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

<p><b>【経営企画部】</b>  ・市民が市政に参画・協働するためには、若者、中高年、高齢者など広く行政情報が伝わるのが重要である。合わせて、市民参画・協働の企画は増えており、若年層や働き盛りの、これから鎌倉を支える人たちも参加しやすい企画がもっと増えることが必要である。若年層の参加促進など、さらなる工夫が求められる。</p> <p>・市のホームページは2階層目以下の情報が整理されていない。特に各種計画類は市政を理解するうえで重要な情報なので、たどり着きやすいように優先的に掲載してほしい。</p>	⇒	<p>「ふらっとミーティング」では、勤労世代が参加しやすいよう、土日の日中や平日の夜間に開催をしました。  「青少年トーク」では、新たに学生との懇談の機会も設けました。  Facebookページの開設により、市政情報の発信媒体を増やすとともに、行政に対する意見を述べる場としても活用しています。</p> <p>ホームページの第2階層以下については、分野分けや構成内容に課題もあり、改修を図ってきたところであり、今後もアクセス性の向上を図るとともに内容の充実に努めていきます。また、市における各種計画については、トップページにその入り口を設けており、今後も内容の充実に努めていきます。</p>
<p><b>【市民活動部】</b>  ・地域課題の解決に向けて、地域市民団体の声を聞いて協働が進められることを望む。</p> <p>・市民が市政に参画・協働するためには、若者、中高年、高齢者など広く行政情報が伝わるのが重要である。合わせて、市民参画・協働の企画は増えており、若年層や働き盛りの、これから鎌倉を支える人たちも参加しやすい企画がもっと増えることが必要である。若年層の参加促進など、さらなる工夫が求められる。</p> <p>・市民参画・協働の推進の立場から、地域社会の高齢化や団塊世代の大量退職と如何に取り組むべきかが課題の一つである。</p>	⇒	<p>地域が抱えている課題を地域の住民や団体が自ら抽出し、自ら考え、連携・協力して解決に向けた取組を行っていくための手法の一つとして「地域会議」の設立を推進しています。</p> <p>市民への行政情報の提供は、広報かまくら、ホームページ、ツイッターなど様々なツールを活用して行っています。引き続き、行政情報の積極的な提供に努めます。幅広い世代の参画についても検討します。</p> <p>市民協働の観点から、平成18年度から平成20年度に団塊世代の社会参加をめざした「鎌倉団塊プロジェクト」として各種イベント等を実施しました。高齢者や団塊の世代の知識、能力、経験を活かせる仕組みづくりを検討します。</p>

・参加・協働から地域運営へというアプローチを進めるべきである。（「コミュニティ活動の活性化」施策との連携。）

地域が抱えている課題を地域の住民や団体が自ら抽出し、自ら考え、連携・協力して解決に向けた取組を行っていくための手法の一つとして「地域会議」の設立を推進しています。地域が主体となり、協力し合って地域課題の解決に取り組んでいくことで、地域コミュニティが活性化していくものと考えます。

## <E 24年度未達成事業の課題・問題点など>

### 【経営企画部】

ホームページについては、カテゴリーのページ改修を進めていますが、更に分かりやすいホームページとなるようアクセス性の向上と内容の充実を図る必要があります。

※未達成の理由<支障となった理由>

### 【市民活動部】

・市民活動団体と市による相互提案協働事業の課題は市からの事業提案も市民活動団体からの事業提案も減少していることです。

・市民活動団体と市職員の協働事業に対する意識の違いがあるところです。

※未達成の理由<支障となった理由>

## <F 今後の展開(取組方針)>

### 【経営企画部】

情報格差が生じないように、さまざまなメディアを活用して情報提供している中で、情報をより入手しやすくするとともに、各メディアの特性を生かした情報発信を行っていきます。

広聴活動については、平成24年度から開始した「ふらっとミーティング」を含め、従来どおりの取組を引き続き実施するのに加え、若年層の意見聴取機会を増やすため、学生との懇談機会の対象拡大や回数増加を図っていきます。

また、市政e-モニターの登録者数をさらに増やすことで、全庁的に活用できる広聴ツールとして確立できるよう取り組みます。

Facebookについては、単なる行政情報の発信ツールとしてだけでなく、鎌倉への愛着や市役所への親近感を持ってもらえるような工夫をしていくことで、行政に声を伝えやすい環境づくりを整えていき、さらに、アンケート機能を活用することで、双方向の情報ツールとして活用していけるよう取り組みます。

### 【市民活動部】

・平成24年度から仕組みを見直しましたが、件数は増加していません。仕組みの変更による効果が1年度だけで表れるものではないにしても、さらに効果的な手法を検討していきます。

・職員の協働に対する意識を向上させるため、職員研修のテーマに「協働」を組み込むことを推進していきます。

## <G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	H22年度 目標値	H27年度 目標値
市民活動センター の登録団体数(十)	鎌倉市民活動センター及 び大船市民活動センター の登録団体数	300 団体	376 団体	388 団体	404 団体	<b>423</b> 団体	380 団体	475 団体
市民参画・協働実 践率(十)	市政への参画、市職員と の協働を経験したことがあ る市民の割合	12.8 %	9.6 %	10.5 %	9.5 %	<b>9.5</b> %	16 %	18 %

## <H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	105,334千円	105,707千円	97,973千円	105,241千円	87,785千円			
	(国・県)	0千円	0千円	0千円	7,025千円	0千円			
	(負担金等)	5,620千円	4,988千円	5,129千円	4,367千円	5,143千円			
	(一般財源)	99,714千円	100,719千円	92,844千円	93,849千円	82,642千円			
	人員配置数	15.6人	13.6人	14.6人	15.9人	15.4人			
	人件費 (B)	143,825千円	125,873千円	128,129千円	136,787千円	124,715千円			
	総事業費(A+B)	249,159千円	231,580千円	226,102千円	242,028千円	212,500千円			
	対前年比		92.9%	97.6%	107.0%	87.8%			

## 鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



### 評価できるところ

- ・広報かまくらをはじめとして、ホームページ等の情報提供や、説明会、「ふらっとミーティング」による対話型情報交換等、行政情報を得やすい環境が整ってきた。
- ・ふらっとミーティング等、広聴は充実しており、様々な意見交換会を開催し、鎌倉の抱える問題や課題を市民と共有することにより、行政と市民との距離を近づける取組を行っている。
- ・市政e-モニターの拡充などがみられた。
- ・SNS(Facebook等)の活用による情報提供などを開始した。
- ・HPを通じた分かりやすい行政情報の提供、外国語対応等の情報発信をしている。
- ・中・高生との交流など、未来の鎌倉を担っていく世代との交流についても、将来を見据えた長期的な取組として評価できる。
- ・協働について市職員の意識向上の為に勉強会を開いた。



### 課題・提言

- ・市民活動団体と市による相互提案協働事業については、「市民参画」「協働」自体が目的となってしまう。本来の協働という概念から外れているように感じ、今一度、目的、意義を考える必要がある。
- ・「協働」(コラボレーション)は「分業」や「協業」とは違い、創造性を志向するものである。市職員と市民が、各々主体性を持って事業を推進していけるような課題に対する解決方法の一つである。
- ・市民参画や協働は市が何かイベントを行い推進するよりも、地域のよきリーダーを育成し、その地域の人々が協働できるような仕組みを構築すべきである。
- ・行政と市民が同じ目標と意識を持って協働できるように、討議、検証を重ねる必要がある。
- ・積極的に市民の意見を収集する活動を今後も続け、市民が参加・協働しやすい雰囲気をつくりだすことが必要である。
- ・広報活動、広聴活動が充実されてきたことを評価したいが、市民満足度が50%に満たないし、市民参画・協働実践率が約10%と低いことが評価を下げている。
- ・平成24年度よりスタートした「ふらっとミーティング」は面白い取組であると思うものの、内容が十分みえない。新しい取組は評価できるが、本来の市民が自分のまちであるという市民性も育てる施策を今後、展開すべきである。
- ・市民満足度調査は、統計的処理から見て、広聴事業の中で最も民意の全体像を把握し易い手法である。費用は雇うが調査結果を施策に取り入れ易いように、設問方法に一層の工夫を図る必要がある。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成24年度の取組は、良好であった。